

助成事業完了報告書
日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付:2025年4月10日

事業ID:2024006594
事業名:ウクライナ避難民支援の官民連携ネットワークの運営及び自立支援
団体名:(特)地球市民の会
代表者名:山口久臣 印
TEL:0952-24-3334
事業完了日:2025年3月31日

■契約時

事業費総額	:	3,660,000 円
自己負担額	:	740,000 円
助成金額	:	2,920,000 円

■箇所は「収支計算書」より自動転記

■事業完了時

事業費総額	:	4,041,692 円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	:	1,121,692 円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	:	2,920,000 円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	:	0 円	(収支計算書の青のセルの値)

1.事業内容

助成契約書記載の事業内容(予定)と、事業完了時の事業内容(実績)を対照可能とするため、助成契約書と一緒に綴じている「事業計画」の事業内容欄を転記した上、体裁を変えずに結果を記入してください。
なお、事業内容を複数設定している場合は、各事業内容ごとの完了時の実績を個別に記入してください。事業内容が4つ以上ある場合は、一つの事業内容ボックスに複数ご記載頂いて構いません。

■事業内容1

(1)助成契約書記載の事業内容(予定)

1. 佐賀県官民連携ネットワーク(SAGA Ukeire Network)の運営
(1)時期:2024年4月~2025年3月
(2)場所:佐賀県佐賀市、オンライン
(3)対象者:佐賀県、佐賀市、佐賀県国際交流協会、地域のNPO等
(4)内容:
a. 支援団体情報共有会議の開催と支援情報の共有(月1回以上)
b. 避難民個人の問題解決に向けた専門家によるケースマネジメント会議(随時)

(2)事業完了時の事業内容(実績)

1. 佐賀県官民連携ネットワーク(SAGA Ukeire Network)の運営
(1)時期:2024年4月~2025年3月
(2)場所:佐賀県佐賀市、オンライン
(3)対象者:佐賀県、佐賀市、佐賀県国際交流協会、地域のNPO等
(4)内容:
a. 支援団体情報共有会議の開催と支援情報の共有(月1回以上)
b. 避難民個人の問題解決に向けた専門家によるケースマネジメント会議(随時)

(3)成功したこととその要因

事業を実施し成功したことと、その理由を記載してください。
2022年からの情報共有会議の継続定期開催により、ネットワーク内での細かな情報共有や様々な事案に対し迅速な対応をとることができた。

(4)失敗したこととその要因

契約時に予定したとおり事業を実施できなかった場合は、実施できなかった理由を記載してください。

(5)事業内容詳細

上記「(2)事業完了時の事業内容(実績)」の詳細について、ご記載ください。別途報告書を作成されている場合は、それを添付いただければ省略可能です。別添の会議議事録を参照

■事業内容2

(1)契約時の事業内容

2. 企業向け意見交換会の開催
(1)時期:2024年4月~2025年3月(計3回)
(2)場所:佐賀県、オンライン
(3)対象者:佐賀県内の企業5社程度/回
(4)内容:受け入れ企業に対する注意事項等の説明や意見交換

(2)事業内容の実施(完了)状況

2. 企業向け意見交換会の開催
(1)時期:2024年4月~2025年3月(計3回)
(2)場所:佐賀県、オンライン
(3)対象者:佐賀県内の4法人、ウクライナ避難民
(4)内容:受け入れ企業に対する注意事項等の説明や意見交換、ウクライナ避難民に対する起業相談会、青色申告承認申請書についての相談会、交流会

(3)成功したこととその要因

当初の計画に比べ、より一層ウクライナ避難民のニーズに沿った内容の企画、実施をすることができた。一つのイベントで出た意見や話題をヒントに次の企画を考案し開催に繋げることができた。

(4)失敗したこととその要因

ウクライナ避難民等をはじめとする外国人材受け入れに関心のある企業や雇用実績のある企業の集客に苦労した。また、助成金申請から事業開始時点までにウクライナ避難民の就職が数件決まったため、事業内容自体を未就職の避難民のニーズによりフォーカスしたものに幅を広げ作り替える必要があった。

(5)事業内容詳細

2024年9月5日 佐賀商工ビル
4法人6名、ウクライナ避難民1名、ネットワークメンバー6名の計13名で開催。参加法人は外国人材の雇用をしたことがある、また、雇用したことがない医療関係、解体工事関係、住宅関係等。まず、ネットワークからウクライナ避難民支援事業や県内在留外国人の就労状況、外国人材受入れ研修、およびやさしい日本語の活用について説明をした後、避難民から日本での就労体験を話してもらい、その後1時間ほどスタッフ交えた参加者全員で座談会を行った。主に自社の課題などを共有し合い、解決の糸口を見つけられるようなキーワードや他社の対応策や経験談をもとに話を深めることができた。

2025年1月11日 佐賀商工ビル
行政書士1名、起業経験のある県外ウクライナ人1名、ウクライナ避難民7名、通訳1名、ネットワークメンバー4名の計14名で開催。鹿児島で起業し飲食店を営むウクライナ人を招き、開業に必要な資格や立地に関するアドバイス、また、広報の方法、どのようにサステナブルな事業展開をしていくかなど多方面に亘り話をいただいた。その後は、行政書士に法律についての質問をしたり、特に佐賀県内ではどのように起業できるかなどの詳細な話を伺ったりすることができた。

2025年3月26日 県庁職員宿舍集会所
行政書士1名、ウクライナ避難民6名、通訳1名、ネットワークメンバー1名の計9名で開催。起業相談会の中で話題に上った青色申告承認申請書についての相談会を設けた。以前から避難民の中でも特に確定申告や県民税などの税金に関する質問や疑問が多い印象を受けていたこともあり、本企画でも行政書士を招き、起業希望者対象の青色申告承認申請書とその他の税や法律に関する疑問をクリアにするための時間とした。2時間使い、個人の気になる事柄や日本の税のシステムの概要などを学ぶ機会となった。

2025年3月8日 ホテルグランデはぐくれ
支援者19名、ウクライナ避難民11名、ネットワークメンバー17名の計47名で開催。支援者の中には多額の寄付や受け入れ当初に物資支援をいただいた企業から参加があり、ウクライナ避難民と今後の就労や生活について意見交換がなされた。

■事業内容3

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況

(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容4

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況

(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

2.契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

助成契約書と一緒に綴っている「事業計画」の目標欄の内容を転記してください。

1. 官民連携ネットワークを熟成させ、より緊密なプラットフォームの維持を行う。
2. 履歴書の作成などをサポートし、5組の就労に繋げる。

(2)目標の達成状況[700文字以内]

入力文字数	487	文字数チェック	OK
-------	-----	---------	----

事業完了後の目標達成状況を700文字以内で明記してください。

※目標を複数設定している場合は、各目標ごとの達成状況を個別に記入してください。

1の達成状況:定期的な情報共有会議の開催により、プラットフォームの継続維持と、避難民に関する課題に対して、その時のベストの対応ができる官民連携ネットワークを培うことができた。一方で、日本国全体としてウクライナ避難民支援が収束の傾向にあり、今後佐賀県から出ていく避難民も多くなると予想される中で、今後の体制や支援の方向性について引き続き議論を行う必要がある。

2の達成状況:事業開始時点までに避難民の就職が数件決まり、事業期間内での5組の就労には至らなかった。しかし、対象とすべき避難民の数が減ったことで、その中でも多数を占めた起業希望のウクライナ避難民向けの企画を実施するなど、「就労」という一つの大きなテーマの元では、当初予定していた地元企業などに向けた企画の実施だけでなく、より避難民のリアルタイムのニーズに寄り添った企画も展開でき、避難民が日本の生活において次のステップを踏むための一助として柔軟に支援対応をすることができた。

3.事業実施によって得られた成果

事業完了後、事業成果が実現するまでにある程度の時間を要する場合、実現すると見込まれる事業成果は「****年**月頃に****が****になっていると見込まれる」のかを記載して下さい。

複数年計画がある場合、複数年計画の「****年**月頃に****が****になっていることを目指す」のかを、最終目標(中長期目標)として記載して下さい。

施設や機器整備した場合、整備した数年後に見込まれる成果(例えば2年後、3年後)を設定し、

「****年**月頃に****が****になっていると見込まれる」かを、中長期目標として記載して下さい。

官民連携ネットワークを土台としたウクライナ避難民が安心して暮らせる地域づくりに向け、今年度は特に補完的保護対象者認定制度の新設により定住を見据えた避難民が増加したこともあり、収入源としてもコミュニティとしても日本での生活の重要な一旦を担う「就労」に重きを置いて事業を行った。起業志望の避難民については今後も継続的な支援が予想される(物件探しや税金に関する問合せ等)が、まずは自国以外での起業方法やそれに付随する法律や資格などの様々な事柄について経験者の実体験をもとに学ぶ機会を設けた。避難民の関心度・参加率ともに高く、ゼロをイチにする地道な活動が功を奏した。また、県内在留外国人が増加の一途をたどる近年、外国人を雇用する事業数も増加しており、地域や地元法人に対しても多文化共生の理解促進を推し進めるべく、小さな一歩ではあったものの、座談会を通じニーズを確かめることができた。そして、月一回の会議では専門家を含む全体20名程度で細かな共有事からネットワークの方針というような大きな事項を議題に挙げ、また、会議以外でもメーリングリストを用いた情報共有や少数メンバーでの会議実施などで、時と場合に応じた話し合いを行った。今後は、ネットワークの地域社会における役割についての議論も進め、形骸化しないよう、これまでのノウハウや知見を活かした体制づくりが必要。

4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

・佐賀県、佐賀市、佐賀県国際交流協会をはじめとする多くの団体組織が関わるネットワークであるため、今後のネットワークの在り方や支援方針について合意形成に時間がかかったり、合意が難しい時があった。また、特に行政は異動がつきものであるため、メンバーも入れ替わりがあり、議論が滞る時もあったため、各所迅速なキャッチアップと継続的な引継ぎが必要。

・進学に関することなどでネットワークの枠を超える支援内容については、外部組織団体に確認し対応を進める必要があった。

・避難民に関わらず外国人材受入れそのものに関心がありつつも一歩を踏み出せない、他の企業との意見交換の場を求める企業法人が存在することが判った。ざくばらんな座談会という場の設定だけでも大変意義のある企画だったが、今後は、就職したい在留外国人と外国人を雇用したい法人のマッチング増進のためにも、地域全体で連携し地道にこの活動を推し進める必要がある。

・一口に起業といっても、起業者本人の様々な方面への知識が必要。実際に起業する際にはさらなる支援が必要となることが予想される。対応可能なマンパワーと、ネットワークと当団体の支援範囲を改めて見直す必要あり。

5.事業成果物

(1)助成契約書記載の成果物名称

助成契約書記載の成果物名称を転記してください。

助成事業完了報告書



(2)事業完了時の成果物名称

実際に作成した成果物の名称を記載してください。

※チラシ、ポスター等の印刷物については作成枚数を追記いただけますようお願いいたします。

・助成事業完了報告書

・2024年度外国人材受入れに関する企業座談会の開催についての案内文書約100部

(3)未作成となった要因

契約時の事業成果物で作成していないものがある場合は理由を記載してください。

(4)成果物を登録したウェブサイトのURL

成果物の登録方法については、こちらをご確認ください↓

https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/03/gra_gui_32.pdf
(なお、事情により、公開が困難な成果物に関しては、表紙のアップロードをお願いいたします。)

上記で登録したURLをご記載ください。

<https://fields.canpan.info/report/>